

平成26年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 システム ディ

コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 堂山 道生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 本庄 英三

TEL 075-256-7777

四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第3四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第3四半期	1,612	10.1	53	—	44	—	38	—
25年10月期第3四半期	1,464	4.5	△24	—	△32	—	△34	—

(注) 包括利益 26年10月期第3四半期 38百万円 (—%) 25年10月期第3四半期 △26百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第3四半期	12.00	—
25年10月期第3四半期	△10.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年10月期第3四半期	2,769	1,350	48.8
25年10月期	3,023	1,320	43.7

(参考) 自己資本 26年10月期第3四半期 1,350百万円 25年10月期 1,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年10月期	—	0.00	—	—	—
26年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,410	11.0	163	15.3	150	13.4	143	8.1	44.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年10月期3Q	3,249,000 株	25年10月期	3,249,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年10月期3Q	2,559 株	25年10月期	2,559 株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年10月期3Q	3,246,441 株	25年10月期3Q	3,246,441 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、高品質な自社開発パッケージソフトを核とした利益率の高いソリューションビジネスと、顧客増加に伴うサポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスの両輪で事業に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、主力事業を中心としてパッケージソフトの販売本数を伸ばすとともに、全事業においてサポート・クラウド等のランニング収入を順調に拡大することができ、計画を上回る売上、営業利益を計上いたしました。

学園ソリューション事業におきましては、主力製品である『キャンパスプラン』シリーズが引き続きユーザから高い支持を得て好調に売上を伸ばし、グループの中核事業として全社業績を牽引いたしました。7月には、平成27年度から施行予定の学校法人新会計基準に対応した勘定科目体系や帳票様式の出力機能を標準搭載した『キャンパスプラン.NET Framework』Ver7.5をリリースする等、今後もユーザのニーズに応えた製品を提供し続けてまいります。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システム『Hello』を販売しており、上期には活発であったフィットネスクラブの新増設が建設コストの急激な上昇により一気に縮小した影響を受け、新規施設への納入数は減少しましたが、大手顧客からの継続的な受注もあり業績はほぼ計画通り推移しました。また、10月リリース予定に向けたBtoBtoCサービスの開発も計画通り進んでおります。

公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』のサービス提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、既にトップシェアの都道府県向けマーケットに加えて、当連結累計期間は市町村向けに集中管理型クラウドでのシェア拡大を進めましたが、自治体特有の入札制度もあり、市町村向けの新たな大型案件を受注するには至りませんでした。また、パブリック型のクラウドサービスも今期中の急拡大は困難ですが、来期以降に向けて事業が進展する時期に差し掛かっております。

公会計ソリューション事業におきましては、地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.4 新統一基準対応版』の開発を進めております。同ソフトは、既に180以上のユーザに導入実績のある『PPP』の特徴を受け継ぎつつ、総務省の新統一基準に対応した諸機能を搭載した製品であり、来年1月に総務省より発表予定の実施要綱を受けて拡販を進めてまいります。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、『規程管理システム』『契約書作成・管理システムVer2.0』等につき、ディーラー経由で中規模の見込み案件が増加しており、今後も引き続き販売チャネルの多角化・強化を進めてまいります。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保いたしました。

株式会社新公会計研究所につきましては、自治体の年度末に予定通り納品を行い、売上を計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,612,228千円（前年同期比10.1%増）、営業利益53,045千円（前年同期は営業損失24,629千円）、経常利益44,894千円（前年同期は経常損失32,170千円）、四半期純利益38,965千円（前年同期は四半期純損失34,026千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて253,680千円減少して2,769,340千円となりました。流動資産の残高は859,522千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金451,079千円、現金及び預金306,066千円であります。固定資産の残高は1,909,818千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア523,765千円、ソフトウェア仮勘定354,945千円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて282,807千円減少して1,419,249千円となりました。流動負債の残高は676,454千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金121,971千円、短期借入金200,000千円及び1年内返済予定の長期借入金122,376千円であります。固定負債の残高は742,794千円であり、主な内訳は長期借入金453,870千円あります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より29,126千円増加して1,350,091千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月期の業績予想につきましては、平成25年12月16日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,766	306,066
受取手形及び売掛金	702,853	451,079
たな卸資産	22,865	37,491
繰延税金資産	45,445	46,891
その他	12,560	19,881
貸倒引当金	△1,841	△1,888
流動資産合計	1,124,650	859,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	172,159	171,765
土地	420,300	420,300
その他(純額)	3,526	4,676
有形固定資産合計	595,986	596,742
無形固定資産		
のれん	137,439	124,946
ソフトウェア	274,940	523,765
ソフトウェア仮勘定	594,768	354,945
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	1,009,230	1,005,737
投資その他の資産		
投資有価証券	36,967	37,708
繰延税金資産	34,292	37,812
その他	221,893	231,816
投資その他の資産合計	293,153	307,337
固定資産合計	1,898,370	1,909,818
資産合計	3,023,021	2,769,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,794	121,971
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	67,008	122,376
1年内償還予定の社債	235,000	35,000
未払法人税等	23,832	1,133
賞与引当金	—	31,037
サポート費用引当金	128	110
その他	225,113	164,825
流動負債合計	1,097,877	676,454
固定負債		
社債	131,000	103,000
長期借入金	292,553	453,870
退職給付引当金	96,163	107,266
役員退職慰労引当金	78,052	71,997
その他	6,410	6,660
固定負債合計	604,179	742,794
負債合計	1,702,056	1,419,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	215,885	245,111
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,318,903	1,348,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,060	1,960
その他の包括利益累計額合計	2,060	1,960
純資産合計	1,320,964	1,350,091
負債純資産合計	3,023,021	2,769,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	1,464,669	1,612,228
売上原価	936,008	958,065
売上総利益	528,661	654,162
販売費及び一般管理費	553,290	601,116
営業利益又は営業損失(△)	△24,629	53,045
営業外収益		
受取配当金	743	778
未払配当金除斥益	138	160
受取手数料	537	606
償却債権取立益	513	442
その他	123	34
営業外収益合計	2,056	2,023
営業外費用		
支払利息	7,685	8,069
支払保証料	1,842	1,994
その他	69	109
営業外費用合計	9,597	10,173
経常利益又は経常損失(△)	△32,170	44,894
特別利益		
負ののれん発生益	918	—
特別利益合計	918	—
特別損失		
固定資産除却損	3,077	2,252
事務所移転費用	8,168	—
役員退職功労加算金	—	5,000
特別損失合計	11,245	7,252
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,497	37,642
法人税、住民税及び事業税	1,981	3,582
法人税等調整額	△10,452	△4,905
法人税等合計	△8,471	△1,323
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,026	38,965
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,026	38,965

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△34,026	38,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,040	△99
その他の包括利益合計	7,040	△99
四半期包括利益	△26,985	38,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,985	38,866
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,454,367	10,302	1,464,669	—	1,464,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14,395	14,395	△14,395	—
計	1,454,367	24,697	1,479,065	△14,395	1,464,669
セグメント利益	135,112	15,293	150,406	△175,035	△24,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△175,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業から、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売等に係る事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては100,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社新公会計研究所の株式取得に伴い、当第3四半期連結累計期間において918千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,530,225	82,002	1,612,228	—	1,612,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23,874	23,874	△23,874	—
計	1,530,225	105,876	1,636,102	△23,874	1,612,228
セグメント利益	203,135	24,634	227,770	△174,724	53,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△174,724千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。